

事業概要・目的

- オリパラ基本方針（平成27年11月27日閣議決定）の重点分野であるホストタウンは、大会機運醸成の重要なツールであるとともに、お互いの国・地域を理解し合えるものであり、自治体の地域活性化の観点からも有効な取組と評価を得ている。
- また、2020年にほとんどの国がホストタウンを持ち、競技会場で日本の自治体の応援を受けられる状況になれば、ホストタウンは大会史上初の取組となる。
- オリンピック開会式まで残り600日を切ろうとしている中、参加国・地域207のうち、未だ100の国・地域が未登録の状況。東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成及びレガシー創出に万全を期すため、早期にホストタウンの登録を促し、残り期間で積極的かつ充実した取組を推進していく必要がある。
- このため、これまで以上に取組を加速化する必要がある。

事業イメージ・具体例

- 今回の調査においては、ホストタウン未登録国に重点を置き、自治体関係者（首長や市民団等）が相手国を訪問する。その際、相手国関係省庁、NOC/NPC、競技団体等と面会し、ホストタウンの交流のための相互理解を促進する。
- 未登録相手国・地域から、NOC/NPC、競技団体関係者、選手等を招へいする。可能であれば、テストイベントのタイミングで招へいし、競技終了後にホストタウンを訪問して住民との交流を行ってもらい、2020年の本番に向けたシミュレーションを行う。
- 上記試行プロジェクトにより、ホストタウンの交流に関する理解度の向上などにどのように寄与したかの効果検証を行いつつ、ホストタウンとなる国・地域数を増加させる。

資金の流れ



期待される効果

- 上記調査結果の検証及びその成果の横展開等により、ホストタウンとなる国・地域数をできる限り増加させ、大会への機運醸成を図るとともに、お互いの国・地域の相互理解の向上、自治体の地域活性化を促す。